

平成18年度－平成21年度

弥富市集中改革プラン取組結果

平成22年6月

弥富市

目 次

1	はじめに	1
2	実施項目別取組結果	
(1)	事務事業の見直し	
ア	歳入の確保	
実施項目 1	歳入の確保	2
実施項目 2	未収金対策の充実・促進	2
実施項目 3	市税等の口座振替の促進	3
実施項目 4	公有財産の有効活用	3
実施項目 5	使用料・手数料の見直し	4
実施項目 6	市の刊行物等に広告を掲載	4
実施項目 7	企業誘致の促進	5
イ	歳出の抑制	
実施項目 8	事務事業の見直し	6
実施項目 9	公的サービス提供のあり方の検討	7
実施項目 10	負担金の適正化	7
実施項目 11	補助金の見直し	8
実施項目 12	委託料の見直し	8
実施項目 13	市施設の維持管理業務等の見直し	9
実施項目 14	改修工事・維持管理費の見直し	9
実施項目 15	民間委託等の推進	10
実施項目 16	指定管理者制度の活用	11
実施項目 17	PFI手法の活用	12
実施項目 18	市場化テストの研究	13
実施項目 19	行政評価制度の導入	14
実施項目 20	予算枠配分方式の検討	14
実施項目 21	財政健全化方策の検討	15
実施項目 22	バランスシートの作成	16
実施項目 23	入札制度の見直し	17
実施項目 24	工事成績評定制度の導入	18
実施項目 25	投票所の統廃合	18
実施項目 26	前納報償金の引下げ等	19
実施項目 27	消防団分団の統廃合	19
実施項目 28	行政視察の検討	20
実施項目 29	パソコン等のリース期間の延長	20
実施項目 30	巡回福祉バス運行の見直し	21

実施項目 31	物品調達の効率化	2 1
実施項目 32	公用車の車種の見直し	2 2
実施項目 33	通学区域の見直し	2 2
実施項目 34	公共施設の有効活用	2 3
実施項目 35	配達制度の見直し	2 3
 (2) 組織・機構の簡素合理化		
実施項目 36	組織・機構の改革	2 4
実施項目 37	グループ制の活用による機動性の確保	2 5
実施項目 38	流動体制制度の活用	2 5
実施項目 39	プロジェクトチーム制の活用	2 6
 (3) 定員管理及び給与の適正化		
実施項目 40	定員管理の適正化	2 7
実施項目 41	給与体系の見直し	2 7
実施項目 42	時間外勤務手当の削減	2 8
実施項目 43	旅費の見直し	2 8
 (4) 人材の育成・確保		
実施項目 44	決裁規程の見直し	2 9
実施項目 45	職員研修の充実	2 9
実施項目 46	接客向上運動の推進	3 0
実施項目 47	職員提案制度の導入	3 0
実施項目 48	人事評価システムの導入の検討	3 1
 (5) 行政の情報化等行政サービスの向上		
実施項目 49	文書事務の合理化の推進	3 1
実施項目 50	ワン・ストップ・サービス実施の検討	3 2
実施項目 51	電子自治体の推進	3 2
実施項目 52	電子申請サービスの推進	3 3
実施項目 53	各種証明書の自動発行システムの導入	3 3
実施項目 54	住民基本台帳 I C カードの多目的利用	3 4
 (6) 市民との協働による市政の実現		
実施項目 55	ホームページの内容充実・タイムリーな情報提供	3 4
実施項目 56	審議会等会議の公表	3 5
実施項目 57	パブリックコメント制度の導入	3 5
実施項目 58	出前講座の開催	3 6

実施項目 59	自治基本条例の制定	3 6
実施項目 60	市民参画のあり方の検討	3 7
実施項目 61	学区コミュニティ推進協議会の組織、運営の見直し	3 7
実施項目 62	各種審議会等への市民公募委員の登用推進	3 8
実施項目 63	男女共同参画推進プランの策定	3 8
実施項目 64	ワークショップの推進	3 9
実施項目 65	市民活動支援対策の推進	3 9
実施項目 66	アダプトプログラムの導入	4 0
3	経費節減等の財政効果	4 1

1 はじめに

本市では、平成17年3月29日に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」に基づいて、平成19年3月に「弥富市集中改革プラン（平成18年度 - 平成21年度）」を策定し、行政改革に取り組んでおります。
この取組結果は、集中改革プランについて取組状況を取りまとめたものです。

2 実施項目別取組結果

(1) 事務事業の見直し

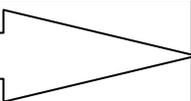
ア 歳入の確保

項目番号	実施項目				担当課
1	歳入の確保				関係課
実施内容	国、県補助金の確保に努めるとともに、複雑・多様化する行政需要に的確に対応するため、新たな財源の確保のための調査・研究を行う。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
	補助金の確保・新たな財源の確保の調査・研究				
進捗状況			実施		
効果額(千円)			15,028		
実施 (検討) 内容	H19				
	H20	国民健康保険税の応益割：応能割の率を50：50に変更することにより、国・県・市が負担する基盤安定繰入金を増額させた。			
	H21				

項目番号	実施項目				担当課
2	未収金対策の充実・促進				収納課・関係課
実施内容	市税等財源の一層の確保を図るため、市民負担の公平性の観点から各種未収金について、収納対策の強化を図る。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
	検討・実施				
進捗状況				実施	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20				
	H21	税務課を税務課と収納課に分割し、税収納対策の強化を図った。			

項目番号	実施項目				担当課
3	市税等の口座振替の促進				収納課・関係課
実施内容	口座振替利用率の向上を図る。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
					
進捗状況					実施
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20				
	H21	納税通知書の封筒の裏面に口座振替推奨の印刷をし送付した。			

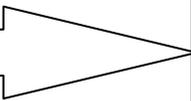
項目番号	実施項目				担当課
4	公有財産の有効活用				総務課
実施内容	公有財産の有効活用を推進するとともに、市が所有している未利用地やその目的が達成された施設について、実態を把握した上で、売却や貸付を行う。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
					
進捗状況		実施			実施
効果額(千円)		46,800			1,834
実施 (検討) 内容	H19	市が所有している未利用地の売却を行った。			
	H20				
	H21	市が所有している未利用地を建設業者に資材置場等として貸付を行った。			

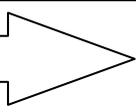
項目番号	実施項目				担当課
5	使用料・手数料の見直し				関係課
実施内容	他市町村の状況、社会情勢、受益者負担の観点から適宜見直しを行う。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
	適宜見直し				
進捗状況					
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20				
	H21	未実施			

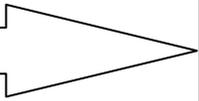
項目番号	実施項目				担当課
6	市の刊行物等に広告を掲載				総務課・関係課
実施内容	回覧板、市使用の封筒等に広告を掲載することを検討する。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
	調査・検討			方針決定・広告募集	
進捗状況		検討	実施	実施	
効果額(千円)			400	400	
実施 (検討) 内容	H19	20年4月からホームページにバナー広告を掲載できるよう募集要綱を策定した。			
	H20	20年4月からバナー広告8枠の掲載の募集を開始した。20年11月末現在、8枠全部掲載されている。			
	H21	21年4月現在、バナー広告が8枠全部掲載されている。市役所、十四山支所、鍋田支所の窓口用封筒を広告掲載の封筒に切り替えるため、広告入り窓口用封筒の無償提供者の募集を行った。			

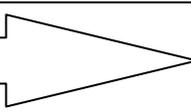
項目番号	実施項目				担当課
7	企業誘致の促進				商工労政課
実施内容	企業誘致等を積極的に行い、自主財源の確保に努める。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
		実施			▶
進捗状況		実施	実施	実施	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19	企業立地の促進に関する条例の規定により、4社を指定企業として指定した。			
	H20	企業立地の促進に関する条例の有効期限を延長し、継続して企業誘致の促進を図ることとした。			
	H21	企業誘致の促進を図った。			

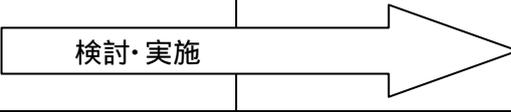
イ 歳出の抑制

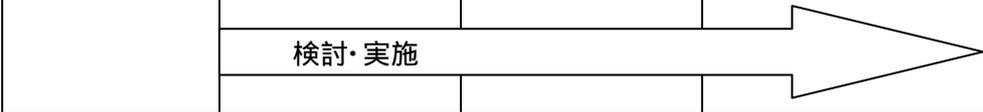
項目番号	実施項目				担当課
8	事務事業の見直し				関係課
実施内容	高度化・多様化する市民からの需要・要望に柔軟かつ的確に対応するため、事務事業の効果や効率性の観点から、その目的を達成した事業等の廃止・縮小や、類似する事業を統合するなどの見直しを行い、「受益と負担の公平の確保」、「行政効率」に配慮しながら行政の本来果たすべき役割の明確化を図り、事務事業の整理合理化を進める。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
		検討・実施			
進捗状況			実施		
効果額(千円)			3,150 1,818		
実施 (検討) 内容	H19				
	H20	市広報の編集委託を取り止め、職員で行うこととした。 農業委員の改選に伴い定数を29人から17人とし、委員報酬を削減した。			
	H21				

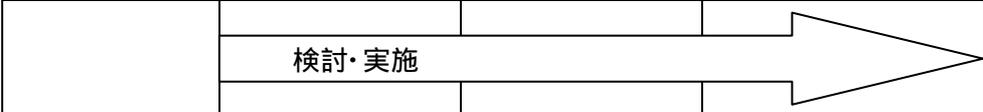
項目番号	実施項目				担当課
9 【追加】H20	公的サービス提供のあり方の検討				総務課・企画政策課
実施内容	市民サービスの質的向上を図るため、市民と行政との役割分担のもと、行政の担うべき範囲や行政関与のあり方についての基本的な考え方について調査・検討を進める。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
			調査・検討・実施 		
進捗状況				実施	
効果額(千円)				-	
実施 (検討) 内容	H19				
	H20				
	H21	市の関与の必要性や実施主体の妥当性など、公的関与のあり方についての基本的事項を整理した「公的関与のあり方に関する点検指針」を策定し、行政評価の実施、外郭団体の改革改善、計画的な定員管理、予算審査などの場において、施策・事務事業の点検・検証・見直しを進める際の指針として活用することとした。			

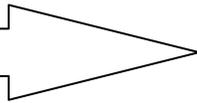
項目番号	実施項目				担当課
10	負担金の適正化				関係課
実施内容	法令等の根拠を再度整理し、関係機関等との連絡調整を図る中で、経費の削減に努める。 任意の負担金については、団体の設立の目的、市の関わり方及び支出の根拠を明らかにし、不要なものの整理、合理化を図る。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
			検討・実施 		
進捗状況			実施	実施	
効果額(千円)			-	410	
実施 (検討) 内容	H19				
	H20	海部地区農業委員会協議会負担金を協議の上、整理、合理化を図り、21年度から890千円から480千円に改定した。			
	H21				

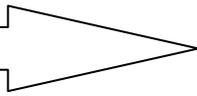
項目番号	実施項目				担当課
11	補助金の見直し				関係課
実施内容	終期の設定、廃止、統合、削減等による整理統合を進める。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
	検討・実施				
進捗状況				実施	
効果額(千円)				300	
実施 (検討) 内容	H19				
	H20				
	H21	1品目について資源ごみ回収手数料の単価を引き下げた。			

項目番号	実施項目				担当課
12	委託料の見直し				総務課・関係課
実施内容	各種委託業務の内容、回数などを検証し、可能な範囲での縮減を図る。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度(22年度)	
				検討・実施 	
進捗状況			実施	実施	
効果額(千円)			-	4,000 (7,030)	
実施 (検討) 内容	H19				
	H20	21年度の樹木管理委託業務の見直しを行った。			
	H21	22年度から小中学校の舞台装置保守点検委託を隔年実施とすることとした。【H22効果額 430千円】 庁舎等の日常清掃委託業務の見直しを行った。 【H22効果額 3,600千円】 都市公園管理委託業務の見直しを行った。 【H22効果額 3,000千円】			

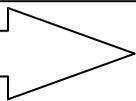
項目番号	実施項目			担当課
13	市施設の維持管理業務等の見直し			総務課・関係課
実施内容	市施設の維持管理業務等をトータル的に見直し、経費の節減を行う。			
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度(22年度)
				
進捗状況			実施	実施
効果額(千円)			-	4,000 (7,030)
実施 (検討) 内容	H19			
	H20	21年度の樹木管理委託業務の見直しを行った。		
	H21	22年度から小中学校の舞台装置保守点検委託を隔年実施とすることとした。【H22 効果額 430千円】 庁舎等の日常清掃委託業務の見直しを行った。 【H22 効果額 3,600千円】 都市公園管理委託業務の見直しを行った。 【H22 効果額 3,000千円】		

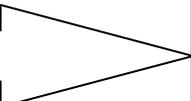
項目番号	実施項目			担当課
14	改修工事・維持管理費の見直し			関係課
実施内容	道路・公園などの改良・改修工事及び維持管理業務を見直しコストを節減する。 公共工事全般についてのコスト節減を図る。			
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度
				
進捗状況		実施	実施	実施
効果額(千円)		4,300	6,000	6,000
実施 (検討) 内容	H19	工事資材の再利用化率を上げコストの低減を図った。		
	H20	工事資材の再利用化率を上げコストの低減を図った。 国土交通省公共事業コスト構造改善プログラムを踏まえ、総合的なコスト縮減を図った。 下水道事業において、マンホールの設置間隔、マンホールの小型化等により工事コストの低減と通行規制の改善を図った。		
	H21	工事資材の再利用化率を上げコストの低減を図った。		

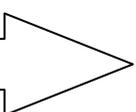
項目番号	実施項目				担当課
15	民間委託等の推進				総務課・関係課
実施内容	行政の守備範囲や役割、行政にしかできないこと、民間に委ねることによって効率化が図れることなどを見極めた上で、民間委託を推進する。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
		検討・実施			
進捗状況		実施	実施	実施	
効果額(千円)		1,250	5,000	6,900	
実施 (検討) 内容	H19	20年1月から弥富中学校の給食調理業務の民間委託を行った。限られた職員数で市民サービスを維持するために、再雇用嘱託職員、臨時職員により代替できる業務については積極的に代替し、業務の効率化を徹底することとした。 期日前投票所において、投票事務の一部を民間委託した。			
	H20	20年4月から弥富北中学校の給食調理業務の民間委託を行った。再雇用嘱託職員、臨時職員により代替できる業務については代替し、業務の効率化を徹底した。 不法投棄回収業務及び汚水処理施設の運転・管理業務について、民間委託を行った。			
	H21	21年4月から弥生小学校の給食調理業務の民間委託を行った。ごみ処理手数料の徴収及びごみ袋の取扱業務を、一括集中で実施するため商工会に委託し、業務の簡素化を図った。 期日前投票所及び投票所において、投票事務の一部を民間委託した。 事務・事業全般にわたり民間委託等の推進の観点から総点検を実施するため、「民間委託等に関する検討指針」を策定した。			

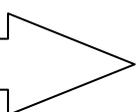
項目番号	実施項目			担当課
16	指定管理者制度の活用			総務課・関係課
実施内容	民間事業者のノウハウの活用による経費の節減はじめ施設利用者へのサービス向上、管理運営の活性化を図るため、指定管理者制度を活用する。			
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度
		調査・検討 		
進捗状況			検討	検討
効果額(千円)				
実施 (検討) 内容	H19			
	H20	現在直営で管理している「公の施設」に指定管理者制度を導入するための検討指針として、「指定管理者制度導入に関する基本方針」を策定した。		
	H21	デイサービスセンターの指定管理者の指定を公募により行うため、22年3月議会に公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例を提案し、当初予算に指定管理者選定委員会委員報償費を計上した。		

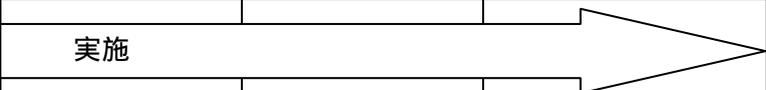
項目番号	実施項目			担当課
17	PFI手法の活用			総務課・関係課
実施内容	民間の資金やノウハウを使って、社会資本の整備等を行うPFI等の事業手法の活用を検討する。			
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度
		調査・検討		
進捗状況				検討
効果額(千円)				
実施 (検討) 内容	H19			
	H20			
	H21	<p>当面の間は、施設整備を行う場合においては、民間資金の活用(PFIの導入)による方法ではなく、従来どおり、公債による資金調達の方法により行うこととし、PFIの導入については、先進事例を基に引き続き研究していくこととする。</p> <p>民間事業者による手法が従来の方法よりも効率的で効果的であった場合に付加価値が生まれる。この付加価値が民間資金調達による公債による資金調達よりもコスト高になるデメリットを上回る場合にVFM(バリューフォーマネー)と呼ばれるメリットとなり、民間資金を利用する合理的な根拠となる。</p>		

項目番号	実施項目				担当課
18 【追加】H20	市場化テストの研究				総務課
実施内容	「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づき、市場化テストが国の機関で実施される中で、今後の地方への波及に対応するため、情報収集を行い、調査・研究を進める。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
			調査・検討 		
進捗状況				検討	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20				
	H21	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（公共サービス改革法）で定められた地方公共団体の窓口業務（戸籍謄本等、外国人登録原票の写し、納税証明書、戸籍の附表の写し、住民票の写し、印鑑登録証明書）における市場化テスト導入については、証明書等に係る交付の請求の受付及びその引渡しのみであり、その業務のみで市場化テストを行うことは公共サービスの質の維持向上と経費の削減にはつながらないため、当面の間は、再雇用嘱託職員、臨時職員等により対応していくこととし、市場化テストについては、先進事例を基に引き続き研究していくこととする。			

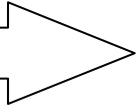
項目番号	実施項目				担当課
19	行政評価制度の導入				企画政策課
実施内容	施策や事務事業について、成果指標等を用いて有効性や効率性を客観的に評価し、その成果を行政運営に反映させる仕組みを構築する。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
		調査・検討・実施			
進捗状況		検討	実施	実施	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19	20年度からの導入に向けて、当初予算に導入支援業務委託料を計上した。			
	H20	導入支援業務を委託し、事務事業評価の取組を始めた。			
	H21	前年に引き続き、事務事業評価に取り組んだ。			

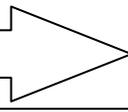
項目番号	実施項目				担当課
20	予算枠配分方式の検討				総務課
実施内容	当初予算編成を個別事業査定方式から各部に配当された予算枠の範囲内において、各部が自らの裁量によって予算を調整する枠配分方式への転換を検討する。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度(22年度)	
		調査・検討・実施			
進捗状況			実施	実施	
効果額(千円)				108,000(45,700)	
実施 (検討) 内容	H19				
	H20	21年度当初予算編成から予算枠配分方式を一部導入した。			
	H21	前年度に導入した予算枠配分方式を継続した。【H22 効果額 消耗品費の削減方針も加え、 45,700 千円】			

項目番号	実施項目				担当課
21 【追加】H20	財政健全化方策の検討				総務課
実施内容	健全財政を維持するための方策について、調査・検討を進める。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
			調査・検討・実施 		
進捗状況			実施	実施	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20	健全化判断比率、資金不足比率をホームページ等で公表した。 第1次弥富市総合計画の実施計画による23年度までの財政計画を作成しホームページ等で公表した。 地方債借入れにおける入札を実施した。			
	H21	健全化判断比率、資金不足比率をホームページ等で公表した。 第1次弥富市総合計画の実施計画による24年度までの財政計画を作成しホームページ等で公表した。 地方債借入れにおける入札を実施した。			

項目番号	実施項目				担当課
22	バランスシートの作成				総務課
実施内容	<p>企業会計手法を活用し、市の資産、負債を正しく捉え行財政運営に反映していくため、バランスシートを作成し、公表する。その評価・分析を深め他自治体との比較を行い、市の資産形成の特徴を把握し、効率的な資産形成がされているか検討を行う。</p>				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
					
進捗状況		実施	実施	実施	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19	バランスシート、行政コスト計算書を作成し、市広報及び市ホームページで公表した。			
	H20	18年8月の「地方行革新指針」の中の地方公会計改革に基づき、「地方公共団体財務書類作成に係る基準モデル」を活用して、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を作成するため、当初予算に新地方公会計管理システム借上料を計上した。			
	H21	「地方公共団体財務書類作成に係る基準モデル」を活用して、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を作成し、市広報及びホームページで公表した。			

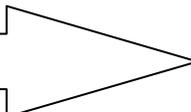
項目番号	実施項目				担当課
23	入札制度の見直し				総務課
実施内容	入札・契約の公平性・透明性・客観性及び競争性のより一層の向上を図るため見直しを実施する。また、電子入札制度の導入の調査・検討を行う。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
		現行制度の改善、電子入札制度導入の調査・検討・実施			
進捗状況		実施	実施	実施	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19	<p>公共工事の品質確保及び入札における不正行為の排除を目的として、最低制限価格取扱要領・公共工事の入札における工事費内訳書の提出に関する事務取扱要領を策定した。</p> <p>価格のみならず業者の技術力を総合的に評価する新たな入札制度を実施するため、事後審査方式制限付一般競争入札実施要領・総合評価競争入札試行要領を策定した。</p> <p>制限付一般競争入札(特別簡易型総合評価方式)を1件、事後審査方式制限付一般競争入札を1件実施した。</p> <p>入札参加資格申請の電子化を行った。</p>			
	H20	<p>工事等の契約の相手方として不適切な者を排除し、適切な業者選定をするために、建設工事等指名停止要領を策定した。</p> <p>工事等の電子入札を実施するために、建設工事等電子入札試行要領・建設工事予定価格事前公表試行要領を策定した。</p> <p>事後審査方式制限付一般競争入札(特別簡易型総合評価方式)を1件実施した。</p> <p>予定価格事前公表の電子入札を3件実施した。</p> <p>入札契約に関する事務処理の合理化及び簡素化による市担当職員の事務負担の軽減を図り、円滑な契約管理を行うため、契約管理システムを21年3月1日から稼働するよう、委託契約を行った。</p>			
	H21	<p>総務課に契約検査グループを創設し、工事の入札契約事務を一元化した。</p> <p>入札及び契約事務の適正化及び透明性の確保のため、建設工事に係る情報の公表事務取扱要領を策定した。</p> <p>事後審査方式制限付一般競争入札を2件実施した。</p> <p>予定価格事前公表の電子入札を8件実施した。</p> <p>22年度から、経費の削減又は良質なサービスの提供を確保することを目的に、長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の適用範囲に、役務の提供を受ける契約で毎年4月1日から役務の提供を受ける必要がある業務に係るものを含めることとした。</p>			

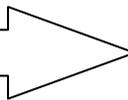
項目番号	実施項目				担当課
24 【追加】H20	工事成績評定制度の導入				総務課
実施内容	公共工事の成果を向上させるため、工事に対する成績評定制度の導入により、工事の効率的執行と工事の技術水準の向上を図る。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
			調査・検討・実施 		
進捗状況					
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20				
	H21	未実施			

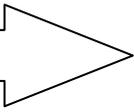
項目番号	実施項目				担当課
25	投票所の統廃合				総務課
実施内容	投票所の統廃合を検討する。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
			検討・実施 		
進捗状況			実施	実施	
効果額(千円)					772
実施 (検討) 内容	H19				
	H20	投票所を統合し、従来の16投票所から14投票所とすることを選挙管理委員会で決定し、次回の公職選挙から実施することとした。			
	H21	衆議院議員総選挙において、投票所を16投票所から14投票所に変更し、投票を実施した。			

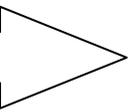
項目番号	実施項目				担当課
26	前納報償金の引下げ等				収納課
実施内容	前納報奨金の交付率の引下げ又は廃止を検討する。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
		検討・実施			
進捗状況				検討	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20				
	H21	検討した結果、22年度については、従来の交付率で交付することとした。			

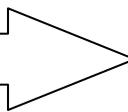
項目番号	実施項目				担当課
27	消防団分団の統廃合				防災安全課
実施内容	消防団分団の統廃合を検討する。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度(22年度)	
		調査・検討			
進捗状況			検討	実施	
効果額(千円)				(5,246)	
実施 (検討) 内容	H19				
	H20	各小学校区2分団を基本とし、現在の20分団から15分団に改正する案を、関係する学区の区長会や消防団の分団長会で提案し、22年度を実施目標年度とし、検討をしていただいた。			
	H21	22年3月議会に現在の20分団から16分団に改正することを内容とする消防団条例の一部改正を提案した。 【H22効果額 5,246千円】			

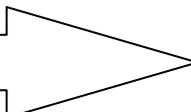
項目番号	実施項目				担当課
28	行政視察の検討				関係課
実施内容	行政視察のあり方を検討する。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
		検討・実施			
進捗状況		実施			
効果額(千円)		756			
実施 (検討) 内容	H19	消防団視察研修助成を廃止した。			
	H20				
	H21				

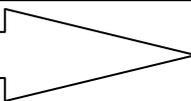
項目番号	実施項目				担当課
29 【追加】H20	パソコン等のリース期間の延長				総務課・企画政策課
実施内容	パソコン等のリース期間を延長し、経費の節減に努める。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
		検討・実施			
進捗状況				検討	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20				
	H21	<p>現在、パソコン等のリース期間は5年間で運用している。現行業務でのパソコンの利用はローカル処理（オフィスソフト・セキュリティーソフト等）が多く、リース期間満了時点での処理能力が不足するため、リース期間の延長はしていない。</p> <p>今後、処理方法をシンクライアント方式やネットワークWEB上の処理（クラウドコンピューティング）にシステム全体を移行していくことにより、リース期間の延長も可能になると考えられる。</p>			

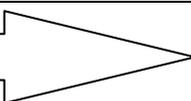
項目番号	実施項目				担当課
30	巡回福祉バス運行の見直し				防災安全課
実施内容	コミュニティバスへの変更も視野に入れ、巡回福祉バスの運行のあり方を見直す。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
			調査・検討 		
進捗状況			検討	検討	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20	巡回福祉バス検討委員会を設置し、巡回福祉バスの運行のあり方の検討を始めた。			
	H21	22年度途中から、巡回福祉バスをコミュニティバスへ移行し、実証運行を開始することとした。			

項目番号	実施項目				担当課
31 【追加】H20	物品調達効率化				総務課
実施内容	消耗品の購入について、年度当初に市一括で単価契約を行うことにより、事務の効率化及び購入経費の節減を図る。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
			検討・実施 		
進捗状況				実施	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20				
	H21	21年度の消耗品の購入実績及び翌年度の購入予定数量を調査し、22年度から単価契約を行うように準備した。			

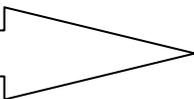
項目番号	実施項目				担当課
32 【追加】H20	公用車の車種の見直し				総務課
実施内容	現在市が保有する公用車のうち、小型貨物自動車（ライトバン等）を買い替える際に、軽自動車又は小型乗用車にすることにより、購入費用及び車検費用の節減を図る。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
			検討・実施 		
進捗状況					実施
効果額（千円）					
実施 （検討） 内容	H19				
	H20				
	H21	買い換える公用車を小型乗用車とし、車検費用の節減を図った。			

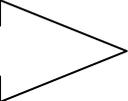
項目番号	実施項目				担当課
33	通学区域の見直し				教育課
実施内容	新設の学校建設だけの検討でなく、通学区域の見直しを行い、建設費の削減を図る。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
		調査・検討 			
進捗状況		実施	実施		実施
効果額（千円）					
実施 （検討） 内容	H19	桜小学校・十四山西部小学校でのアンケート調査、両小学校区の地元説明会及び学校整備検討協議会を5回開催し検討した。			
	H20	学校建設特別委員会を設置し、（仮称）第2桜小学校建設予定地を決定した。			
	H21	（仮）第2桜小学校基本設計を実施した。			

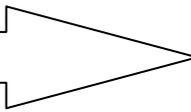
項目番号	実施項目				担当課
34	公共施設の有効活用				総務課・関係課
実施内容	会館等の公共施設については、広域的利用、需要の多い利用目的への転用、施設の改修等できる限り既存施設の有効活用を図る。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
	調査・検討・実施				
進捗状況		検討	実施		
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19	十四山地区公共施設活用検討委員会を4回開催し、十四山地区の公共施設の有効活用について検討を行った。			
	H20	十四山保健センターの施設を児童館及び子育て支援センターとして活用することとした。 十四山支所の1階の一部を図書コーナーとして活用することとした。 鍋田支所の2階を適用指導支援室として活用することとした。			
	H21				

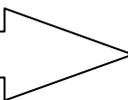
項目番号	実施項目				担当課
35	配達制度の見直し				企画政策課・人事秘書課
実施内容	市役所からの配布物の配達制度の見直しを図る。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
	調査・検討				
進捗状況					
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20				
	H21	未実施			

(2) 組織・機構の簡素合理化

項目番号	実施項目				担当課
36	組織・機構の改革				総務課
実施内容	効率的・効果的に業務を遂行するため、スクラップ・アンド・ビルドによる徹底した組織・機構の見直しを常に行う。また、部・課内外の連携・調整機能の強化を図る。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
	継続的な組織・機構の再編				
進捗状況		検討	実施	実施	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19	20年度から、決裁の過程を簡易化しスムーズな意思決定を図るため、係制を廃止し、グループ制に変更することとした。			
	H20	決裁の過程を簡易化しスムーズな意思決定を図るため、係制を廃止し、グループ制に変更した。 管財課は廃止して、土木課と総務課に振り分け、企画情報課は、人事秘書課と企画政策課に分割した。			
	H21	税務課を税務課と収納課に分割し、税収納対策の強化を図った。 工事の入札契約事務を一元化するため、総務課に契約検査グループを創設した。 公共下水道の供用開始に備え、下水道課に経営管理グループを創設した。			

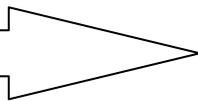
項目番号	実施項目				担当課
37 【追加】H20	グループ制の活用による機動性の確保				人事秘書課・関係課
実施内容	グループ制を活用し、組織のフラット化、課内での職員の流動的活用を積極的に行う。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
			検討・実施 		
進捗状況				実施	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20				
	H21	衆議院議員総選挙において、グループ制を活用し、総務課内での職員の役割分担を定め選挙事務を行った。			

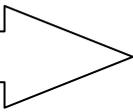
項目番号	実施項目				担当課
38	流動体制制度の活用				人事秘書課・関係課
実施内容	流動体制制度を活用し、必要最小限の職員数で行政運営の能率向上及び円滑化を図る。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
		実施 			
進捗状況		実施		実施	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19	病気休暇を取得している者の1人の補充として、2月間、1人の職員の臨時流動を行った。			
	H20				
	H21	新型インフルエンザの流行に伴い、予防接種業務を円滑に遂行するため、4月間、1人の職員の臨時流動を行った。 衆議院議員総選挙時において、1月間、1人の職員の臨時流動を行った。			

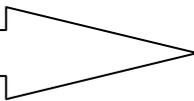
項目番号	実施項目				担当課
39	プロジェクトチーム制の活用				関係課
実施内容	機動的・組織横断的対応が必要な課題に迅速・的確に対応するため、プロジェクトチームの活用を図る。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
			検討・実施 		
進捗状況			実施	実施	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20	十四山地区家屋評価において、46人のプロジェクトチームを編成し、家屋評価を行った。 定額給付金・子育て応援特別手当支給事務について、15人のプロジェクトチームを編成した。			
	H21	前年に引き続き、定額給付金・子育て応援特別手当支給事務について、プロジェクトチームを活用した。			

(3) 定員管理及び給与の適正化

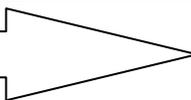
項目番号	実施項目					担当課
40	定員管理の適正化					人事秘書課
実施内容	組織・機構の簡素化と合理化、事務事業の民間委託、情報化による事務処理の効率化などを推進するとともに、再雇用嘱託職員、臨時職員等を職務内容に応じて効果的に配置し、市民サービスの質を維持、向上させることが可能な必要最小限の職員数を見極めながら、定員の適正化に努める。					
年度別計画	計画	17年度(参考)	18年度	19年度	20年度	21年度
	退職者	19	10	11	9	8
	採用予定者	4	9	6	7	6
	削減数	15	1	5	2	2
進捗状況	退職者	19	12	20	16	13
	採用者	4	9	13	13	13
	削減数	15	3	7	3	0
	効果額(千円)		20,421	48,033	20,911	0

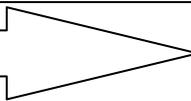
項目番号	実施項目				担当課
41	給与体系の見直し				人事秘書課
実施内容	国及び類似団体の給与水準を参考に級別標準職務を見直し、新たな給与体系を確立する。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
	検討・実施				
進捗状況		実施	実施	実施	
効果額(千円)					
実施(検討)内容	H19	旧2町村職員の経験年数等による給料のバランスの調整を行った。 国に準じ、管理職手当を定率性から定額制に移行した。			
	H20	類似団体の給与水準を参考に級別標準職務の見直しを行った。 旧2町村職員の経験年数等による給料のバランスの調整を行った。			
	H21	旧2町村職員の経験年数等による給料のバランスの調整を行った。			

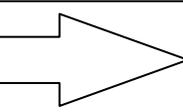
項目番号	実施項目				担当課
42	時間外勤務手当の削減				人事秘書課
実施内容	平成20年6月から実施した「ノー残業デイ」の活用等により、時間外勤務の削減を図る。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
			検討・実施 		
進捗状況			実施	実施	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20	毎週水曜日、給料・ボーナス支給日を「ノー残業デイ」とし、時間外勤務の削減を図るよう努めている。			
	H21	毎週水曜日、給料・ボーナス支給日を「ノー残業デイ」とし、時間外勤務の削減を図るよう努めている。			

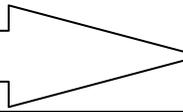
項目番号	実施項目				担当課
43	旅費の見直し				人事秘書課
実施内容	日当の見直しを行う。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度(22年度)	
		検討・実施 			
進捗状況				実施	
効果額(千円)				(346)	
実施 (検討) 内容	H19				
	H20				
	H21	22年度から日帰り旅行の旅費の日当を廃止することとした。 【H22 効果額 346千円】			

(4) 人材の育成・確保

項目番号	実施項目				担当課
44	決裁規程の見直し				総務課
実施内容	迅速な組織運営及び事務事業の効率化のため、決裁権限の委譲範囲の拡大を検討する。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
		検討・実施			
進捗状況					
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20				
	H21	未実施			

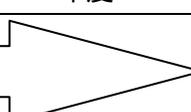
項目番号	実施項目				担当課
45	職員研修の充実				人事秘書課
実施内容	平成20年3月に策定した「人材育成基本方針」に基づき、人材育成のため、政策形成能力、法務能力の向上が図られるよう研修内容の充実を図る。 行政能力向上のため、県へ実研修生を派遣する。 民間企業への職員の派遣を検討する。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
		職員研修の実施・内容の充実			
進捗状況		実施	実施	実施	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19	20年3月に、職員の能力開発を総合的、計画的に推進するための基本的事項を明確にし、能力開発に関する諸施策実施の基準とするため「職員人材育成基本方針」を策定した。 20年度から、行政能力向上のため、県へ実研修生を派遣することとした。			
	H20	地域問題研究所の会員となり、研修内容の充実を図った。 県へ実務研修生を派遣した。			
	H21	県へ実務研修生を派遣した。			

項目番号	実施項目				担当課
46	接客向上運動の推進				人事秘書課
実施内容	組織と個人が共通の方向性を持ち、説明責任の意識を持って対応する、市民の立場に立った利用しやすい市役所づくりを目指す。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
			検討・実施 		
進捗状況			実施	実施	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20	愛知県市長会前に、接客研修を実施し、接客能力の向上を図った。 21年度から接客研修を継続的に行うこととした。			
	H21	引き続き、接客研修を実施した。			

項目番号	実施項目				担当課
47	職員提案制度の導入				企画政策課
実施内容	政策提案や事務改善への意見が検討され、実現に向かう仕組みを整備することにより、職員の意欲と能力が最大限に発揮できる環境づくりに努める。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
		調査・検討 			
進捗状況					
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20				
	H21	未実施			

項目番号	実施項目				担当課
48 【追加】H20	人事評価システムの導入の検討				人事秘書課
実施内容	国の人事評価制度の情報及び先進事例を収集し、新たな人事評価システムの導入について検討する。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
			調査・検討 		
進捗状況				検討	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20				
	H21	検討した結果、22年度からの導入はしないこととした。			

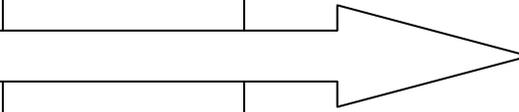
(5) 行政の情報化等行政サービスの向上

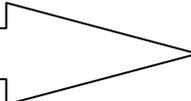
項目番号	実施項目				担当課
49	文書事務の合理化の推進				総務課
実施内容	庁内LANや行政事務用パソコンの活用拡大を図り、文書の作成から保存、検索、廃棄までを一体的に電子化、ネットワーク化、データベース化する文書管理システムを検討するとともに、紙の使用量削減に努める。また、今後の情報公開に対応した文書管理のあり方についても検討する。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
			調査・検討 		
進捗状況				実施	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20				
	H21	ファイルサーバーを活用し、課内で共有する文書を増やし、文書事務の合理化を推進した。			

項目番号	実施項目				担当課
50	ワン・ストップ・サービス実施の検討				総務課・関係課
実施内容	<p>手続の簡素化による申請時の負担軽減を図るとともに、市民サービスの向上と処理の迅速化を一層推進するため、電子自治体構築と併せてワン・ストップ・サービスの実施を検討する。</p>				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
	調査・検討				
進捗状況					
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20				
	H21	未実施			

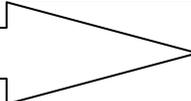
項目番号	実施項目				担当課
51	電子自治体の推進				企画政策課・関係課
実施内容	<p>国、県、他の自治体との連携を図りながら広域的な行政の情報化への基盤整備を行う。</p>				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
	調査・検討・実施				
進捗状況		実施	実施	実施	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19	入札参加資格申請の電子化を行った。			
	H20	<p>電子入札を3件実施した。</p> <p>法人市民税申告書、償却資産申告書、給与支払報告書、年金等支払報告書などの提出を、eL T A Xを利用して行えるようにした。</p>			
	H21	電子入札を8件実施した。			

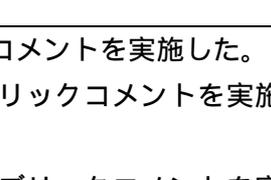
項目番号	実施項目				担当課
52	電子申請サービスの推進				企画政策課・関係課
実施内容	市のホームページを通じて、各種申請書が入手できるサービスを提供するとともに、インターネット上で申請手続きのできるサービスを推進する。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
			検討・実施 		
進捗状況			実施	実施	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20	電子入札を3件実施した。 法人市民税申告書、償却資産申告書、給与支払報告書、年金等支払報告書などの提出を、eL T A Xを利用して行えるようにした。			
	H21	電子入札を8件実施した。 入札・契約等に関する各種様式及び小規模工事契約希望者登録制度創設に伴う申請書を、市のホームページを通じて入手できるようにした。			

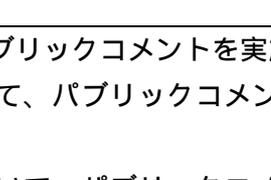
項目番号	実施項目				担当課
53	各種証明書の自動発行システムの導入				関係課
実施内容	各種証明書の自動発行システムの導入を検討する。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
			調査・検討 		
進捗状況					
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20				
	H21	未実施			

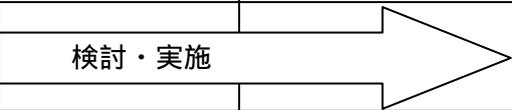
項目番号	実施項目				担当課
54	住民基本台帳ICカードの多目的利用				市民課・関係課
実施内容	住民基本台帳ICカードの多目的利用を検討する。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
	調査・検討				
進捗状況					
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20				
	H21	未実施			

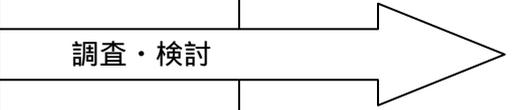
(6) 市民との協働による市政の実現

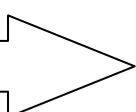
項目番号	実施項目				担当課
55	ホームページの内容充実・タイムリーな情報提供				人事秘書課
実施内容	<p>現在全ての情報を人事秘書課で入力をしている方式を、1課1ホームページへ変更し情報の入力・更新ができる方式にシステムを改修し、各課ページの充実を図る。</p> <p>ホームページを通じて、市民にタイムリーな行政情報を届けるとともに、発信情報の充実に努める。</p>				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
	調査・検討				
進捗状況		実施	実施	実施	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19	ホームページでの公表項目を増やし、情報の内容の充実を図った。			
	H20	ホームページでの公表項目を増やし、情報の内容の充実を図った。			
	H21	ホームページでの公表項目を増やし、情報の内容の充実を図った。			

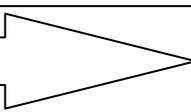
項目番号	実施項目				担当課
56 【追加】H20	審議会等会議の公表				関係課
実施内容	市民に信頼される開かれた市政運営を行っていくため、各種審議会等の会議の公表に努める。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
			検討・実施 		
進捗状況					実施
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20				
	H21	地域公共交通活性化協議会の会議を一般に傍聴できるようにし、また会議の内容をホームページ等で公表した。			

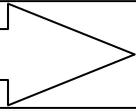
項目番号	実施項目				担当課
57	パブリックコメント制度の導入				企画政策課・関係課
実施内容	開かれた市政の推進に向け、市が意思決定を行う前に計画案や事業の概要等を市民に公開し、市民がそれに対する意見や提案を行える制度を導入する。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
			検討・実施 		
進捗状況			実施		実施
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20	総合計画において、パブリックコメントを実施した。 都市計画マスタープランにおいて、パブリックコメントを実施した。			
	H21	男女共同参画プランにおいて、パブリックコメントを実施した。 地域公共交通総合連携計画において、パブリックコメントを実施した。 次世代育成支援地域行動計画において、パブリックコメントを実施した。			

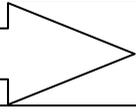
項目番号	実施項目				担当課
58	出前講座の開催				人事秘書課
実施内容	市民との協働によるまちづくりを進めていくため、市民の要望により、職員が地域に出向いて、市の施策や事業の内容等について説明する。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
			検討	実施	
進捗状況			検討	実施	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20	21年度から出前講座を開催するよう要綱を定めた。			
	H21	市民グループ等の申込みに基づき出前講座を実施した。			

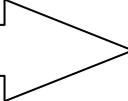
項目番号	実施項目				担当課
59 【追加】H20	自治基本条例の制定				企画政策課
実施内容	地方分権、行政への住民参加を推進するため、自治基本条例の制定を検討する。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
				検討	
進捗状況				検討	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20				
	H21	自治基本条例の制定に向け、22年度から市職員により検討を始めることとした。			

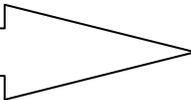
項目番号	実施項目				担当課
60 【追加】H20	市民参画のあり方の検討				企画政策課
実施内容	市民の皆様と行政との協働のまちづくりを進めていくため、協働の理念や市民参画のあり方について検討する。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
			調査・検討 		
進捗状況				実施	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20				
	H21	男女共同参画審議会に市民公募委員女性2人を登用した。			

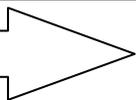
項目番号	実施項目				担当課
61	学区コミュニティ推進協議会の組織、運営の見直し				企画政策課
実施内容	学区コミュニティ推進協議会の組織、運営の見直しを行う。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
		検討・実施 			
進捗状況			実施		
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20	21年度からモデル地区として十四山地区コミュニティ推進協議会の事務局体制の見直しを行うこととした。			
	H21				

項目番号	実施項目				担当課
62 【追加】H20	各種審議会等への市民公募委員の登用推進				関係課
実施内容	幅広い市民の意見を市政に反映していくため、各種審議会等に市民公募委員を積極的に登用するよう努める。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
			調査・検討 		
進捗状況				実施	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20				
	H21	地域公共交通活性化協議会に市民公募委員女性2人を登用した。 男女共同参画審議会に市民公募委員女性2人を登用した。			

項目番号	実施項目				担当課
63	男女共同参画推進プランの策定				企画政策課・関係課
実施内容	男女共同参画推進プランの策定を図り、各種審議会等への女性の登用率の拡大等に努める。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
			調査・検討・実施 		
進捗状況			実施	実施	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20	21年3月議会に男女共同参画推進条例を提案し、当初予算に男女共同参画プラン策定業務委託料を計上した。			
	H21	男女共同参画審議会を設置し、男女共同参画プランを策定した。			

項目番号	実施項目				担当課
64	ワークショップの推進				関係課
実施内容	ワークショップ手法を取り入れ、企画立案段階から市民が参画し地域の責任において市民自らが実行する手法を定着させ、相互理解を深め協働体制を確立するよう努める。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
			調査・検討・実施 		
進捗状況			実施		
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20	都市計画マスタープラン策定に係るワークショップを2回開催した。			
	H21				

項目番号	実施項目				担当課
65	市民活動支援対策の推進				企画政策課・関係課
実施内容	ボランティア団体やNPO等の育成とその活動への支援を行うとともに、ネットワーク化を図り、市民参画と協議を推進する。				
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度	
			調査・検討 		
進捗状況			実施	実施	
効果額(千円)					
実施 (検討) 内容	H19				
	H20	市民と行政との協働のまちづくりを推進するため「地域づくり補助金」を創設し、ボランティア団体やNPO等が行うコミュニティ活動への支援を行った。			
	H21	地域づくり補助金により、ボランティア団体やNPO等が行うコミュニティ活動への支援を行った。			

項目番号	実施項目			担当課
66 【追加】H20	アダプトプログラムの導入			関係課
実施内容	市民と行政が協働で住みよい生活環境を保つため、アダプトプログラムを導入して、公共施設の環境美化を推進する。			
年度別計画	18年度	19年度	20年度	21年度
			調査・検討 	
進捗状況				
効果額(千円)				
実施 (検討) 内容	H19			
	H20			
	H21	未実施		

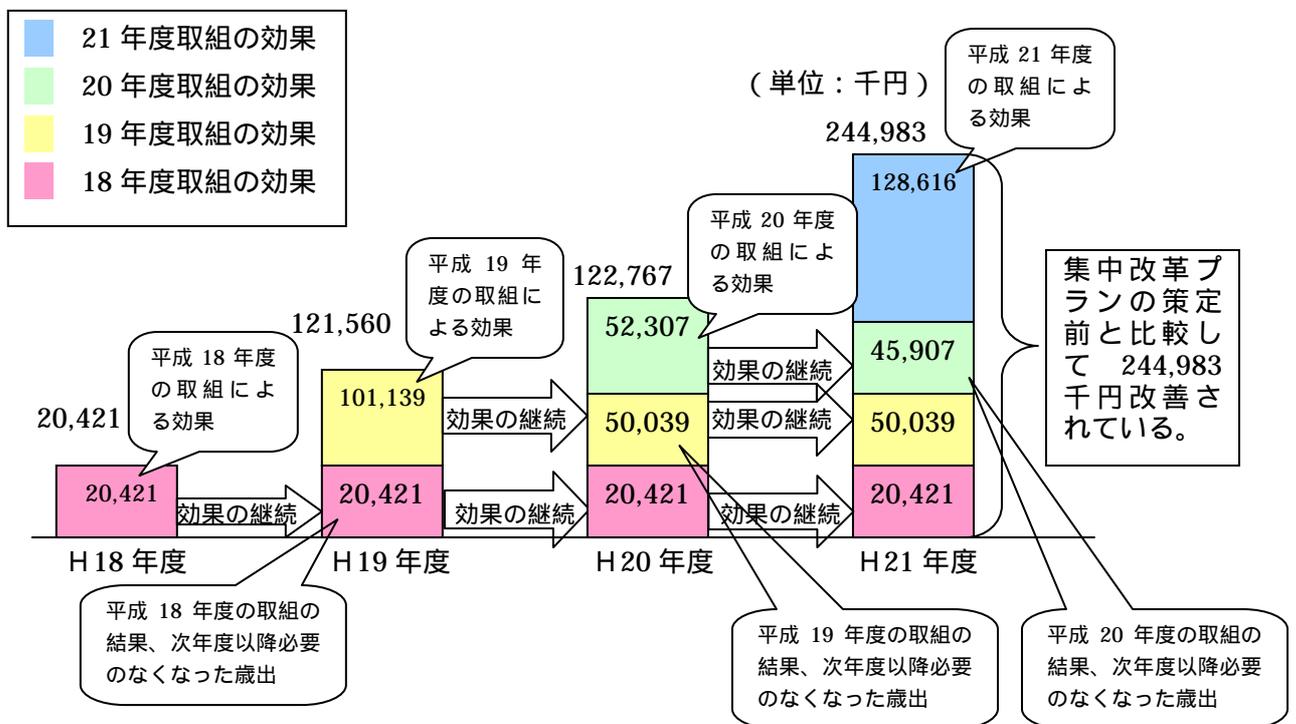
3 経費節減等の財政効果

(1) 財政効果額の考え方

集中改革プランに掲載された取組によって表れた歳出削減の効果額には、人員の削減や事業の廃止によって次年度以降支出の必要がなくなった額を「効果の継続」として含めて考えます。

これは、取組を行わなかった場合と比較してどれだけ歳出が削減されたか（歳入が増加したか）という視点で行政改革の効果を測定するためです。例えば平成19年度の効果額121,560千円のうち、行政視察の検討によって削減された歳出額756千円は、取組を行わなければ平成21年度まで毎年756千円ずつ支出し続けていたと考えます。

平成21年度までに表れた年度ごとの効果額を表すと下のグラフのようになります。



「公有財産の有効活用」(項目番号4、4ページ)のような歳入確保のための取組や、「改修工事・維持管理費の見直し」(項目番号14、12ページ)などの取組は毎年実施する事業に応じて効果が生じますので、グラフの中で次年度以降に継続される効果から除外しています。

平成19年度の効果額121,560千円のうち翌年度に継続されていない51,100千円はこうした効果額です。

(2)取組事項別及び年度別効果額

取組の結果、各年度の歳入の増加額又は歳出の削減額を取組前と比較して示します。効果が継続する取組については、効果が継続する期間中は、毎年度、効果額が発生するものとしています(参考として事業廃止以降も継続して発生する効果を除いた当年度取組分効果額を表の最下段に表示しました。)

また、効果額が発生しなかった年度の効果額は「***」になっています。

効果額合計

番号	取組事項		効果額(単位:千円)				
			H18	H19	H20	H21	小計
(1)事務事業の見直し							
ア 歳入の確保			0	46,800	15,428	17,262	79,490
1	歳入の確保	歳入	***	***	15,028	15,028	30,056
4	公有財産の有効活用	歳入	***	46,800	***	1,834	48,634
6	市の刊行物等に広告を掲載	歳入	***	***	400	400	800
イ 歳出の抑制			0	6,306	17,974	138,356	162,636
8	事務事業の見直し	歳出	***	***	4,968	4,968	9,936
10	負担金の適正化	歳出	***	***	***	410	410
11	補助金の見直し	歳出	***	***	***	300	300
12	委託料の見直し	歳出	***	***	***	4,000	4,000
14	改修工事・維持管理費の見直し	歳出	***	4,300	6,000	6,000	16,300
15	民間委託等の推進	歳出	***	1,250	6,250	13,150	20,650
20	予算枠配分方式の検討	歳出	***	***	***	108,000	108,000
25	投票所の統廃合	歳出	***	***	***	772	772
28	行政視察の検討	歳出	***	756	756	756	2,268
(3)定員管理及び給与の適正化			20,421	68,454	89,365	89,365	267,605
40	定員管理の適正化	歳出	20,421	68,454	89,365	89,365	267,605
合 計		歳入	0	46,800	15,428	17,262	79,490
		歳出	20,421	74,760	107,339	227,721	430,241
(うち、当年度取組分(単独)効果額)		歳入	0	46,800	15,428	2,234	
		歳出	0	54,339	36,879	126,382	